



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 愛知時計電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7723 URL <https://www.aichitokei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星加 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記 (TEL) 052-661-5151
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,989	7.9	639	106.3	800	71.2	582	61.5
2021年3月期第1四半期	10,181	△6.6	309	△18.8	467	△7.3	360	△3.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 111百万円(△87.8%) 2021年3月期第1四半期 914百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	113.66	113.53
2021年3月期第1四半期	70.44	69.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	54,953	34,090	62.0	6,648.48
2021年3月期	57,167	34,357	60.1	6,700.65

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 34,074百万円 2021年3月期 34,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	50.00	-	80.00	130.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	50.00	-	70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当30円00銭
 2022年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当20円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,740	1.1	3,260	8.6	3,490	5.8	2,540	△15.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	5,140,000株	2021年3月期	5,140,000株
2022年3月期1Q	14,811株	2021年3月期	14,811株
2022年3月期1Q	5,125,189株	2021年3月期1Q	5,122,139株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、世界経済の持ち直しによる輸出の増加などから製造業を中心に企業業績の改善が見られるものの、新型コロナウイルス感染症による個人消費の低迷などから、依然として厳しい状況が続いております。先行きに関しましては、ワクチン接種の促進に伴う個人消費の回復が期待されますが、一方で、ワクチン不足の懸念もあり、不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、前期に落ち込んだ新設住宅着工数は回復傾向が見られ、公共投資は当期も堅調に推移、さらに、企業の設備投資も多くが増加を予測しており、前期の環境からは改善が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、今年5月に公表しました2021年度から2023年度の3カ年を対象期間とした「中期経営計画2023」の基本戦略「市場の拡大、事業領域拡大へのチャレンジ」、「基盤事業の競争力と収益力向上」並びに「経営力の強化」に基づき、各重点施策を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比7.9%増収の109億8千9百万円となりました。需要下降期に入っている家庭用プロパンガスメーターの減少はあるものの、LPガス関連のIoT関連機器や各分野で輸出が続伸、また、前期落ち込んだ国内需要は全般的に回復傾向が見られ、ガス関連分野・水道関連分野・民需センサーシステム分野それぞれ増加しました。利益面につきましては、増収効果のほか、売上製品構成がプラスに寄与したことなどから、営業利益は前年同四半期比106.3%増益の6億3千9百万円、経常利益は前年同四半期比71.2%増益の8億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比61.5%増益の5億8千2百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従前の会計処理と比較して、売上高は7千8百万円増加し、営業利益は2千2百万円、経常利益は2千4百万円それぞれ増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、売上債権の回収が進んだことなどから13億5千1百万円減少し、345億4千8百万円となりました。固定資産は、株価下落に伴い投資有価証券が9億1千4百万円減少したことなどから、8億6千2百万円減少し、204億4百万円となりました。この結果、総資産は22億1千4百万円減少し、549億5千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が11億円減少したことや未払法人税等が10億9千3百万円減少したことなどから、19億4千7百万円減少し、208億6千3百万円となりました。

純資産は、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が6億4千4百万円減少したことなどから、2億6千7百万円減少し、340億9千万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、利益剰余金の期首残高が3千1百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,843	14,349
受取手形及び売掛金	13,279	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,334
製品	1,319	1,519
仕掛品	6,924	6,866
原材料及び貯蔵品	226	205
その他	315	281
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	35,900	34,548
固定資産		
有形固定資産	8,308	8,287
無形固定資産	86	80
投資その他の資産		
投資有価証券	9,507	8,592
その他	3,369	3,448
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	12,871	12,035
固定資産合計	21,267	20,404
資産合計	57,167	54,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,581	5,480
短期借入金	298	921
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	1,106	13
役員賞与引当金	57	14
その他	3,276	2,825
流動負債合計	16,320	14,255
固定負債		
長期借入金	433	433
退職給付に係る負債	5,767	5,826
資産除去債務	6	6
その他	283	341
固定負債合計	6,490	6,608
負債合計	22,810	20,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	27,257	27,461
自己株式	△64	△64
株主資本合計	30,722	30,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,911	3,266
為替換算調整勘定	△148	△0
退職給付に係る調整累計額	△144	△118
その他の包括利益累計額合計	3,619	3,147
新株予約権	15	15
純資産合計	34,357	34,090
負債純資産合計	57,167	54,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	10,181	10,989
売上原価	7,813	8,284
売上総利益	2,368	2,704
販売費及び一般管理費	2,058	2,065
営業利益	309	639
営業外収益		
受取配当金	144	108
その他	35	73
営業外収益合計	180	181
営業外費用		
支払利息	10	11
その他	11	9
営業外費用合計	22	20
経常利益	467	800
税金等調整前四半期純利益	467	800
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	93	204
法人税等合計	106	217
四半期純利益	360	582
親会社株主に帰属する四半期純利益	360	582

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	360	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	△644
為替換算調整勘定	△21	147
退職給付に係る調整額	86	25
その他の包括利益合計	553	△471
四半期包括利益	914	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事完成基準によって収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完成基準によって収益を認識しております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費等として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は78百万円増加し、売上原価は69百万円増加、販売費及び一般管理費は13百万円減少、営業外費用は2百万円減少し、営業利益は22百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。